

平成24年度 決算状況					人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	6,017人 6,563人 -8.3%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
					25.3.31				6,172人	6,115人	区分	22年国調	17年国調	10	4248				
					24.3.31		133.93 km <sup>2</sup> 45人		6,216人	6,216人	第1次	485 15.5	527 15.1	群馬県	長野原町	地方交付税種地	2-1		
歳入の状況 (単位千円・%)											第2次	462 14.8	551 15.8	区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況			歳入総額			6,926,674	7,247,285	
地方税	975,600	14.1	975,600	38.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						歳出総額			6,254,316	6,682,555	
地方譲与税	60,174	0.9	60,174	2.4	普 通 税	965,806	99.0	5,225	旧新産	×				歳入歳出差引			672,358	564,730	
利子割交付金	1,686	0.0	1,686	0.1	法 定 普 通 税	965,806	99.0	5,225	旧工特	×				翌年度に繰越すべき財源			244,102	105,295	
配当割交付金	1,472	0.0	1,472	0.1	市 町 村 民 税	350,766	36.0	5,225	低開発	×				実質収支			428,256	459,435	
株式等譲渡所得割交付金	459	0.0	459	0.0	個人均等割	16,022	1.6	-	旧産炭	×				単年度収支			-31,179	-11,726	
地方消費税交付金	63,724	0.9	63,724	2.5	所得割	261,128	26.8	-	山振	×				積立金			417,334	565,578	
ゴルフ場利用税交付金	38,126	0.6	38,126	1.5	法人均等割	41,752	4.3	-	過疎	×				繰上償還金			-	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	31,864	3.3	5,225	首都	×				積立金取崩し額			372,934	309,336	
自動車取得税交付金	19,320	0.3	19,320	0.8	固定資産税	544,128	55.8	-	近畿	×				実質単年度収支			13,221	244,516	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	527,701	54.1	-	中部	×				区 分			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
地方特例交付金	1,463	0.0	1,463	0.1	軽自動車税	18,877	1.9	-	財政健全化等	×				一 般 職 員	78	233,220	2,990		
地方交付税	1,537,993	22.2	1,296,651	50.7	市町村たばこ税	52,035	5.3	-	指数表選定	×				うち消防職員	-	-	-		
普通交付税	1,296,651	18.7	1,296,651	50.7	鉦産税	-	-	-	財源超過	×				うち技能労務員	4	13,048	3,262		
特別交付税	238,420	3.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-						教育公務員	13	37,302	2,869		
震災復興特別交付税	2,922	0.0	-	-	法定外普通税	-	-	-						臨時職員	-	-	-		
(一般財源計)	2,700,017	39.0	2,458,675	96.0	目的税	9,794	1.0	-						合 計	91	270,522	2,973		
交通安全対策特別交付金	1,384	0.0	1,384	0.1	法定目的税	9,794	1.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
分担金・負担金	2,792	0.0	-	-	入湯税	9,794	1.0	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,000				
使用料	81,309	1.2	1,406	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	17.04.01	4,992				
手数料	4,881	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	教育長	1	17.04.01	4,616				
国庫支出金	605,743	8.7	-	-	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,200				
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	1,800				
都道府県支出金	880,819	12.7	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	1,600				
財産収入	205,544	3.0	95,505	3.7	合 計	975,600	100.0	5,225	伝染病	×	その他								
寄附入金	1,350	0.0	-	-															
繰入金	572,823	8.3	-	-															
繰越金	364,730	5.3	-	-															
繰上収入	1,074,866	15.5	2,888	0.1															
地方債	430,416	6.2	-	-															
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-															
うち臨時財政対策債	207,216	3.0	-	-															
歳入合計	6,926,674	100.0	2,559,858	100.0															
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)					区 分			平成24年度(千円)	平成23年度(千円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
人件費	729,440	11.7	674,794	672,481	24.3	議会費	56,884	0.9	-	56,884	標準財政収入額	915,629	988,108						
うち職員給料	449,490	7.2	414,044	-	-	総務費	1,623,714	26.0	212,647	1,064,715	基準財政需要額	2,212,280	2,229,795						
扶助費	290,062	4.6	90,017	88,853	3.2	民生費	690,652	11.0	8,313	426,544	標準税収入額等	1,177,547	1,281,799						
公債費	352,743	5.6	334,416	334,416	12.1	衛生費	765,050	12.2	17,357	718,080	標準財政規模	2,681,414	2,725,687						
元金	288,325	4.6	269,998	269,998	9.8	労働費	4,871	0.1	-	1,926	財政力指数	0.43	0.45						
元利子	64,418	1.0	64,418	64,418	2.3	農林水産業費	391,474	6.3	230,854	252,830	実質収支比率(%)	16.0	16.9						
一時借入金(義務的経費計)	-	-	-	-	-	商工費	545,205	8.7	458,534	115,271	公債費負担比率(%)	7.0	5.5						
物件費	676,064	10.8	463,512	375,017	13.6	土木費	1,070,755	17.1	890,568	454,254	健全化判断比率	-	-						
維持補修費	47,562	0.8	36,106	36,106	1.3	消防費	141,915	2.3	-	141,915	実質赤字比率(%)	-	-						
補助費等	1,025,141	16.4	809,966	715,998	25.9	教育費	611,053	9.8	49,133	505,804	連結実質赤字比率(%)	-	-						
うち一部事務組合負担金	285,662	4.6	285,662	277,364	10.0	災害復旧費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	7.1	8.1						
繰出金	524,795	8.4	491,993	168,163	6.1	公債費	352,743	5.6	-	334,416	将来負担比率(%)	-	-						
積立金	741,103	11.8	635,269	-	-	諸支出費	-	-	-	-	積立金	2,949,782	2,705,382						
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,133,981	984,759						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	6,254,316	100.0	1,867,406	4,072,639	特定目的	2,048,843	2,074,185						
投資的経費	1,867,406	29.9	536,566	2,391,034千円	86.4%						地方債現在高	4,592,622	4,450,531						
うち人件費	23,145	0.4	23,145			公 合	819,296	国会	107,112	107,112	(債務負担行為額)	-	-						
普通建設事業費	1,867,406	29.9	536,566			病 計	255,958	国民健康保険	93,870	93,870	物件等購入	-	-						
うち補助	686,117	11.0	251,490			業 業	165,426	の 状	1,198	1,198	保証・補償	-	-						
うち単独	1,181,289	18.9	285,076			等 々	164,943	況	2,245	2,245	その他	263,058	277,203						
災害復旧事業費	-	-	-			の 繰	27,000		92	92	実質的なもの	-	-						
失業対策事業費	-	-	-			上 出	61,267		101	101	収益事業収入	-	-						
歳出合計	6,254,316	100.0	4,072,639	4,744,997千円	86.4%	そ の 他	144,702		246	246	土地開発基金現在高	10,113	10,113						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。